

表2: 主な大統領候補の経済政策立案者(ないし担当者)による経済政策の主要課題についてのコメント

経済顧問/政策立案者名	ペルシオ・アリーダ (Persio Arida)	パウロ・ゲデス (Paulo Guedes)	マウロ・ベネビデス (Mauro Benevides)	マルシオ・ポチマン (Marcio Pochmann)	グスタボ・フランコ (Gustavo Franco)	エドゥアルド・ジアネッティ (Eduardo Giannetti)
大統領候補	ジェラルド・アウキミン	ジャイール・ボルソナーロ	シーロ・ゴメス	ルーラ	ジョアン・アモエド	マリーナ・シルバ
政党	PSDB	PSL	PDT	PT	Novo 30	REDE18
財政収支	歳出カットと公的セクターの縮小が重要。増税には反対。	歳出カット。民営化資金で債務返済する。	歳出カット。公的債務を払うことを目的とするCPMF(小切手税)を策定し、歳入を増やす。	成長促進策による歳入増で歳出削減を避ける。	歳出カットと州政府の縮小。新税には反対。	社会保障費のカットを主張。歳出カットとはリンクさせず。新税には反対。
社会保障	赤字解消のために現システムのパラメーターを変更。資本化システム創設は財政上難しい。	資本化システムの構築。これは貯蓄できない層への最低保証を可能とするシステムと両立できる。	3つの柱から成る。まずは資本化。そして2つ目は(支払い)上限を現状より低くし、払い込み期間は経済状況により調整。最低賃金保証。	緊急に処置すべき問題ではない。年金受領している人で労働している人の労働許可を終了させるくらいの改革にとどめる。年金改革は独立した問題でなく、社会保障全体と密接に関係している。	支給年齢や払い込み期間などパラメーターの変更などが必要。FGTSや最後にはPISやFTAをベースとする資本化システム構築し、現システムを補完させる。	資本化には賛成。民営化資金を制度変更時に必要な資金として使う。
民営化	公的資産の民営化売却価格を損なうことなく、また企業の抵抗を減らすために、計画的かつ段階的に行っていくべき。	全ての国営企業の民営化を加速すべき。	民営化を行うべき機関と戦略上民営化しない機関(ペトロプラス、エレクトロプラス)に分ける。	国家資産の売却にはネガティブ。コンセッション方式はあり。	民営化推進。いくつかの国家機関は解体すべき。	民営化には前向きだが、それにより得られた資金が短期的な財政措置に充てられることには反対。
税制	富裕層はより多くの税金を支払うべき。また、一部の投資優遇措置を廃止。仲介にかかる税の削減、付加価値税創出。	連邦から州・市へ配分されている予算を分散する。間接税の削減し、逆進性の少ない税制とする。	利益や配当それに相続や寄付に対する課税。消費、法人に対する課税は削減	逆進性の少ない税制。税負担の軽減。振興すべきセクターを戦略的に選び課税する。	税体系の簡素化。州税であるICMSや連邦税制に対する再考。	低所得層に対する間接税は削減。より利益を上げているものへの直接税提唱。州や市に課税権を移譲。

出所: 「エスタード・サンパウロ」紙 (2018年5月19日)